

多様なパートナーシップの可能性

—夫婦関係の脱制度化と親密性の変容—

The possibility of the various partnerships
— The de-institutionalization of marital relationship
and the transformation of intimacy —

山 幸 代

要 旨

近年、著しく進展する社会変容や個人の意識の変化により、日本における家族の定義や概念に揺らぎが生じている。そしてそれに伴い、パートナーシップもさまざまなあり方が存在しう状況になった。しかし、現在の日本においては、異性愛カップルの届け出による法律婚のみが公認されており、多様なパートナーシップのあり方に関しては、公認されていないのみならず、ほとんど議論もされていない。

本稿では、社会の最小単位である家族やその中の夫婦関係のあり方の変遷を整理した上で、これまで家族や夫婦に付与されてきた「制度的」拘束が揺らぎつつあるという認識をもとに、「脱制度化」しつつある現状について考察する。また、これまでの家族や夫婦関係において重要視されてきた親密性に着目し、今後どのような様相を呈することになるのかの検討を試みた。

キーワード：夫婦、パートナーシップ、親密性

1. はじめに

近年、著しく進展する社会変容や個人の意識の変化により、日本における家族の定義や概念に揺らぎが生じてきている。そしてそれに伴い、「晩婚化」「非(避)婚化」「同性婚」「事実婚」「共働き夫婦」「離婚」等の例に見られるように、夫婦関係をはじめとするパートナーシップもさまざまなあり方が存在しう状況になった。これまでの家族観を普遍的なものとして捉えてきた私たちにとって、こうした家族の危機や崩壊ともいわれる現状は、時に「不安」や「恐怖」を感じさせる。そのような感情が高まると、異性愛カップルの法律婚以外のパートナーシッ

プのあり方を排除しようとする動きにも発展しうるのである。この例としては、ロシアで同性愛宣伝禁止法が成立(2013)、インドで同性愛禁止法は合憲とされた(2013)こと等が挙げられる。またナイジェリアでも、同性愛禁止法が成立(2014)したことが記憶に新しい。しかし、新しく見られるようになってきたパートナーシップのあり方を排除することによって、「不安」や「恐怖」といった感情から逃れることができるのであろうか。

一方で、昨今、海外や日本の有名人が自らの性的指向(レズビアン／ゲイであること)のカミングアウトや、「同性婚」を公表する動きが見られる。このような流れを受けて、多くの国々の既存の婚姻制度では排除されている「同性婚」

を肯定的に捉える向きがあり、法的に認められる機運が高まりつつある。特にアメリカでは、「同性婚」の可否が各州の憲法改正に関わる住民投票や合衆国大統領選の争点の一つとなっているのみならず、いくつかの州が「同性婚」を合法として公認するに至っている(池谷和子2013:201)。これは、新しく見られるようになってきたパートナーシップのあり方について、たくさんの人々が喧々諤々の議論を展開しているからに他ならないといえよう。しかし、現在の日本においては、異性愛カップルの届け出による法律婚のみが公認されており、多様なパートナーシップのあり方に関してはほとんど議論されていないという現状がある。このような背景を受けて、筆者は、多様なパートナーシップのあり方が公認される可能性について考えてみたいと思うようになった。

本稿の目的は、社会の最小単位である家族や、その中の夫婦関係のあり方の変遷を概観するとともに、夫婦関係を取り巻く「制度」と「親密性」に着目し、今後のパートナー関係のあり方について検討することである。そして、多様なパートナーシップの可能性についての考察を試みる。

2. 夫婦関係のあり方の変遷

この章では、夫婦関係に関する先行研究をもとに、近代から現代にかけての夫婦関係のあり方を概観していく。

2. 1. 夫婦に関する先行研究

まずこの節では、夫婦に関する研究について整理してみたい。宮坂靖子は、夫婦研究の古典として、次の4点を挙げていた。

第一にE.W. パージェスとH.J. ロックの研究である。パージェスとロックは、著書の“The Family: From Institution to Companionship”(1945)で、近代化にともなった家族の変容を「制度的家族(institutional family)」から「友愛

的家族(companionate family)」への変化であるとしたという(石川実1997:112)。そして重要なのは、前者の統合性が「社会的圧力」であるのに対して、後者のそれは、「夫婦と親子の親密な協同(association)と相互の愛情」であるという点であるとしていた。

第二に、R.O. ブラッドはこの解釈にもとづいて、家族の近代化の指標として、夫婦の「伴侶性(companionship)」を挙げていた。「伴侶性」は、夫婦双方の親戚づき合いや友人とのつき合い、夫婦のみのデートなどの共同行動、出来事や体験を伝える情報交換のコミュニケーションと、内面的・情緒的心情の吐露・理解・受容という情緒的コミュニケーションを指標にして測定されていると述べていた(石川1997:112, 113)。これに関して、ブラッドは、日本には伝統的に伴侶性が存在しないと主張していたという。しかしこれに関して、森岡清美と望月嵩は、日本の夫婦は互いに人生の伴侶として苦楽をともにするという観念があると述べている。そして、伴侶性は、ブラッドのように行動次元でとらえるよりも情緒次元で把握するほうが、わが国の夫婦関係を見る場合、より妥当であろうとしていた(森岡清美・望月嵩2011:116)。

第三に、ブラッドとD.M. ウルフのデトロイト調査である。彼らは夫婦の勢力関係を測定し、P.G. ハーブストの夫婦関係パターンを利用して、「夫優位型」「妻優位型」「一致型」「自立型」に分類したという。そして、その勢力配分を個人の所有する資源によって決定されとする資源説を唱えた(ブラッド他, 1960)のである(石川1997:113)。

第四にT. パーソンズとR.F. ベイルズによる研究である。彼らは、小集団理論を核家族に適用した結果、「道具的(instrumental)優位」、「表出的(impressive)優位」、「道具的劣位」、「表出的劣位」という4つの役割パターンを抽出し、各々の遂行者に、父(夫)、母(妻)、息子(兄弟)、娘(姉妹)を割りあてたとされる。ここでいう道

具的役割とは、「家族の社会への適応と課題遂行」であり、表出的役割とは「家族成員の統合や情緒的安定」にかかわる役割である。近代家族の特徴の1つである性別役割分業のありかたを、「夫—手段的役割」「妻—情緒的役割」と定式化したと述べられている（石川1997：113）。

以上から、近代の家族は「友愛的家族」と称することができ、家父長制的な家制度が重視された頃とは異なり、家族成員の親密な愛情や情緒的なつながりが重視されるという特徴があるとまとめられる。また、近代家族の中の夫婦関係においては、「伴侶性」が見られるようになり、性別役割分業として「夫は手段的役割(仕事)」「妻は情緒的役割(家事育児)」を遂行するようになったようである。

2. 2. 近代家族の中の夫婦関係

この節では、前節に引き続き、日本における近代家族やその中における夫婦関係の特徴を見ていきたい。

日本における近代家族は、さまざまな社会変動と密接に関連し、相互に影響しながら成立したと考えられる。これについて石川実は、高度経済成長期における就労構造の変化、労働力移動の活発化、農村の過疎化と都市の過密化の進行、経済成長の伸び率、消費活動の動向が、家族形態と家族機能の変化に影響を与え、また逆に家族形態の変化と家族機能の変化は、労働力移動の容易化と就労構造の変化、経済成長の促進に影響を与えたと指摘している（石川1997：64）。

上記のように成立した近代家族の中の夫婦関係の特徴を、欧米での社会史の知見等を援用してまとめると、①異性愛カップルの「恋愛結婚」（法律婚）、②「結婚—愛—性」の三位一体観、③排他的な一夫一妻制、④建前としての男女平等、⑤性別役割分業の遂行、⑥伴侶性の重視が挙げられる（石川1997：118）。

ここで、①②について取り上げてみたい。宮

坂によると、「人間は複数の配偶関係のなかの1つを婚姻制度によって正当化するという社会を形成してきたが(後述)、その文化装置を実効化するために強調されたのが夫婦の愛への価値付与であった」（石川1997：101）としていた。また、西欧におけるセクシュアリティの歴史を研究したM. フーコーの論を見てみると、「生殖→婚姻内関係」、「快楽→婚姻外関係」というように、性行為の目的が関係によって使い分けられていたことが分かった。これはつまり、女性が、産む性、性愛の対象などに役割分化させられていたということであると理解できる。これを踏まえると、近代は性のもつ生殖と快楽の機能の双方(愛—性の結合)を婚姻内関係、すなわち、制度的結婚をした夫婦のみに排他的に限定されるようになった点において、歴史的に特異な時代だと考えられている（石川1997：102, 118）。

また、上記でまとめたような特徴を持つ近代家族をジェンダーの観点から分析した田間泰子は、〈家族の稼ぎ手としての男性〉と〈主婦・母親としての女性〉という人生モデルから逸脱することは、さまざまな不利益を被ることにつながるため、家族の中において強固なジェンダーを維持する働きが生じることを明らかにしている（伊藤公雄・牟田和恵2006：100）。上野千鶴子は、フェミニズムの提起した「家父長制」の概念を用いて、近代以前の家族の特徴であった「家父長制」が、近代家族においても依然として存在していると論じ、「父権」ではなく「夫権」と変質してなお残存していることを指摘した（上野, 1994）（石川1997：116）という。

このことから、近代家族の中の夫婦関係は、恋愛結婚をして、「男は仕事、女は家庭」という役割を果たしながら、愛情という情緒的なつながりによって結ばれるといえる。しかし、その実、夫婦関係には権力関係が内包されており、それがジェンダーをより強固に維持する働きをするとされる。

2. 3. 現代の家族の中の夫婦関係

この節では、日本における近代家族やその中における夫婦関係のあり方が、現代に移行していく流れの中で、どのように変容してきているのかを見ていきたい。

石川は、日本における現代の家族の機能を、W.F. オグバーンやE.W. バージェスらが提唱した家族機能縮小(特化)論を用いて、次のように説明した(石川1997: 71, 72)。日本における現代家族の機能は、性的機能、生殖・養育機能、社会化機能、消費機能のみが残存している。そして、以前は家族の役割であった生産機能、教育機能、保護機能、娯楽機能、宗教機能、地位付与機能等は、社会へ委譲したのである。ただし、石川は家族機能縮小(特化)論の持つ曖昧さについても指摘しており、先述の“以前”とは、(a)いつの時代の、(b)どのような形態の家族と比較して、縮小(特化)したといえるのかという曖昧さを自覚していた。しかし「こうした曖昧さを残しながらも、時代的な流れのなかでみるかぎり、家族という集団の形態も、その集団がもっている機能も変化しているという事実だけでは疑問をさしはさむ余地がないであろう」(石川1997: 72)と論じていることから、現代家族の機能の変化は確実に起こっているとされる。また石川は、家族の機能縮小と家族の機能遂行上の負担の軽減が安直に同一視されていることを指摘し、理念的な機能縮小論と現実態とのほざまに錯覚が生じていると述べていた(石川1997: 72, 73)。このことから、現代家族の機能の縮小は必ずしも家族機能の遂行上の負担軽減を意味するものではないようである。これは、現代家族の形態として、核家族が多いことを踏まえると、「問題処理能力をもつ少数の成人家族メンバーの肩には、凝集化した家族機能がのしかかるというアイロニカルな結果」(石川1997: 74, 75)を生じさせるといえよう。

そこで次に、現代家族が機能を遂行するにあたっての負担について検討してみたい。牟田に

よると、現代家族の中の男女、とりわけ夫婦は、家族の機能を遂行するにあたって、それぞれ困難な状況に置かれており、その負担が大きくなってきているという(石川1997: 42-54)。

まず男性(夫)についてである。現代家族の中の男性(夫)は、家族員を扶養する経済的な責任の大半を、多くの場合引き受けている。高度経済成長期から続いた好景気が終わりを迎え、社会全体が不景気に陥っている昨今、男性(夫)に求められる役割や機能を果たすだけでも大変な状況にある。また男性(夫)が、役割や機能を果たすことは、精神的にも物理的にも家庭内の生活領域から遠ざかることにつながるため、家庭内の仕事や情緒的なつながりを深めることに積極的に関わるのが困難な状況であるともいえる。しかし、現代の女性(妻)たちは男性(夫)たちに、もっと家庭生活に関与すること—例えば、家事や育児の分担—を求めながらも、家庭という聖域の不可侵の主としての座を明け渡したがついていないようであると同時に、これまで仕事中心の男性(夫)たちが果たしてきたのと同様の経済的・社会的成功を期待しているようである。これは女性(妻)たちが、男性(夫)の昔ながらのリーダー性や権力を評価しながら、他方では、これまで男性(夫)には求められなかった優しさや情緒性も要求するというダブルスタンダードを男性(夫)たちに当てはめようとしているようにみえると述べられていた(石川1997: 50-54)。

次に女性(妻)についてである。現代家族の中の女性(妻)は、近代家族の中の女性と同様に、情緒的雰囲気の中で家族メンバーの統合と精神的安定を図る役割を担うという。だが、1970年代から80年代にかけて起こった既婚女性の雇用労働市場への進出という変化に伴い、近代家族の象徴的な存在であった「専業主婦」が少数派となった。現代社会の既婚女性の就労の多くは、子育て後のいわゆるM字型就労で、雇用状態が不安定で就労条件に恵まれないパートタイ

マーや派遣労働に集中する傾向がある。そのため、日本における女性の一般的就労形態が一生を通して働き続けるキャリア・ウーマンタイプに転換したわけではない。相変わらず家庭内の責任は女性が全面的に負うというように、近代社会に成立した家族の理念型が崩れたわけではなく、むしろ家庭と職業(仕事)という二重の労働が、女性(妻)の負担を過重にしているという現実がある。このような状況の中で、現代の女性(妻)は、一方で男女を問わない能力主義的・達成主義的な価値観を学びながら、他方では自己実現目標を二の次、三の次にして、無私で無給の奉仕的役割を担うことが望ましいという期待も内面化していくことになる。この矛盾に悩みながらも、家族の心理的安定の貢献者であらねばならないという状況に置かれることにより、現代家族の中の女性(妻)は、役割遂行から生じるストレスや葛藤を抱え込むことになる論じられている(石川1997: 42-45)。

かつて結婚は、生活保証の手段であると同時に、女性に妻・母・主婦としてのアイデンティティを与えてくれるものであったが、現代においては、それが個人としての自己実現達成の障害ともなりかねないものになっている。もちろん双方は十分に両立しうるはずであるのだが、現代社会がいまだに抱えている女性(妻)の性役割への強固な固定観念がそれを妨害するとともに、女性自身も完璧で献身的な母＝主婦像を演ずる意欲と幻想を捨ててはいないといえる(石川1997: 52-53)。

以上から、日本における現代家族の機能は、性的機能、生殖・養育機能、社会化機能、消費機能の4つであり、その他の機能は社会へ委譲されていったとまとめることができる。そして、現代家族の機能の縮小は必ずしも家族機能の遂行上の負担軽減を意味するものではなく、少数の成人家族メンバーが凝集化した家族の機能を果たさなければならないという状況を生じさせているようである。また、現代家族は、「それ

を構成している男性と女性のコミットメントの困難なバランスの上に成立している」(石川1997: 53)もののだといえよう。

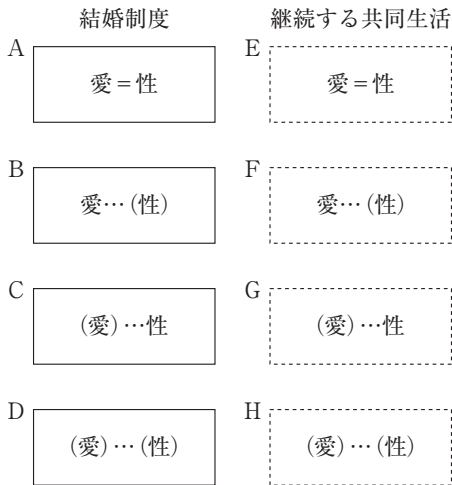
2. 4. まとめ

近代家族から現代家族に変容してきた流れの中で、男性(夫)と女性(妻)の性役割が変化してきているといえる。しかし、性別役割分業規範が実質的に崩壊しつつある現在においても、これまでの夫婦関係に付与されていたジェンダー秩序があまり変化を見せず、今もなお私たちの価値観に強く影響を与えていると考えられる。このギャップが、これまで自明視されてきた夫婦関係のあり方に矛盾や齟齬を引き起こす原因となり、結果として「家族の危機」や「家族崩壊」という言説を流行らせることに結びついたのではないだろうか。これに伴い、現在は、夫婦関係の多様化という現象が生じてきている。この例としては、「離婚、家庭内離婚、事実婚(非法律婚)、夫婦別姓、晩婚化、非婚化」(石川1997:118)の他に、夫婦レイプの問題、同性婚、登録パートナーシップ法の下におけるパートナー関係等が挙げられる。

3. 夫婦関係の脱制度化

前章のまとめから、現代の夫婦関係は多様化してきているといえる。これは、近代家族の特徴であった「恋愛結婚」や「結婚＝愛＝性」の三位一体観が揺らぎつつあることを意味しているといえよう。そこで、この章では、これまで家族や夫婦に付与されてきた「制度的」拘束が揺らぎつつあるという認識をもとに、現在はどうのように「脱制度化」しつつあるのかを見ていきたい。ここでいう「脱制度化」とは、渡辺秀樹の定義を用いる。渡辺によると、「脱制度化」とは、特定の支配的規範にもとづく家族行動が弱まる状況を指しており、多様な家族行動が規範(価値)的に併存するようになるとき、「脱制

図1 夫婦関係の「脱制度化」の類型



出典：石川実編，1997、『現代家族の社会学
脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』，
有斐閣，p119.

度化」されたと見なされる(渡辺1993：68)。

宮坂は，現在さまざまな形で顕在化してきた家族や夫婦を取り巻く規範の揺らぎのもとでの夫婦関係の多様化を，夫婦関係の性愛関係に着目し，次のように分析していた(石川1997：118)。

夫婦関係の脱制度化は，①法律婚を支持するか否か，②法律婚もしくは共同生活のなかでの「愛＝性」関係をいかに位置づけているかを基準に，類型化することができる(図1参照)。ここでのAがこれまで確認してきたような典型的な近代的結婚の理念であり，B～Hが脱制度化の考えられうる方向性であるという(石川1997：119)。

このような8つのパターンの中で，現実の変化をみる限りにおいて，人々が志向しているのは，AかEであるようだ。一般的状況としては，依然として結婚制度にのっとった結婚が支配的である一方で，Eの代表的形態である事実婚も今日市民権を得つつあると述べている(石川1997：120)。これについて，島村忠義は事実婚の増加について「日本的に言えば，「嫁」の

立場でなく「パートナー」としての平等性を役割分担，責任制のなかに女性が強く求め始めている」(島村忠義・岡元行雄2009：87)ののだと指摘している。事実婚の他にも，現在，夫婦関係の脱制度化の代表的な現象はたくさん存在するが，そのどれもが，夫婦関係の間に平等的な「愛＝性」結合関係を本質的に重視するための実践として捉えられる。つまり，夫婦関係の多様化に見られる一つひとつのパートナーシップのあり方は，結婚制度に対してとる立場に違いがあるものの，「夫婦形成の契機となる「結婚」において愛情関係や平等的関係，自分らしい生き方の実践を重視している」(石川1997：121)という点で共通性を持っている。そして，そのような選択をしようとする傾向は，ますます強くなってきているのである。

4. 夫婦関係の親密性の変容

前章では，夫婦関係の脱制度化に着目し，現代の夫婦関係の多様化についてまとめてきた。そこで次に，本章では，夫婦関係で重要視されてきた情緒的側面に焦点を当て，近代から現代における夫婦関係の中の親密性のあり方をまとめる。そして，今後の夫婦関係の親密性のあり方がどのような様相を呈することになるのかについても，検討していきたい。

4. 1. 近代から現代における夫婦関係の親密性

2. 2. でも見てきたように，近代の夫婦関係はそれ以前の結婚制度とは異なり，恋愛結婚が主流となって誕生した。A. ギデنزは，著書『親密性の変容—近代社会におけるセクシュアリティ，愛情，エロティシズム—』の中で，近代家族の中の夫婦関係が成立する契機となる恋愛，すなわちロマンティック・ラブという心的態度が，その理想の背後に隠されている男女の権力関係によって「夫婦間の性別役割分業を肯定しやすいメカニズム」(石川1997：124)を持って

いることを指摘し、ロマンティック・ラブのジェンダーによる非対称性を明らかにした。

近代の夫婦関係は、このロマンティック・ラブの理念によって、次のようにまとめることができる。まず女性は、家庭に押し込められることになった一方、その家庭内の情緒的役割を一手に引き受けるようになったことで、人との親密性を高める力を育むことができた。これに対し男性は、一家の稼ぎ手という役割を担うことによって、経済的な優位性を持つようになったが、それにより家庭内で見られる親密性からはどんどん遠ざかることになった。そして男性は女性を、家庭で安らぎを与えてくれる貞淑な女性と、そうではない女性一例えば、セックスの対象となるような売春婦等一とに区別してみるようになったのである。

このような男女によって異なる親密性のあり方は、男女の対等なコミュニケーションを困難にしたと考えられる。これについて、ギデンズは「今日、男性と女性の間には底知れぬ感情の溝が大きく口を開けており、その溝をどの程度埋めることができるのかについて、誰も確信をもって言い当てることはできないのである」と論じている(ギデンズ1995:13)。つまり、近代の夫婦関係に内包される権力関係の存在により、夫婦の間には「感情の溝」が生じるようになったといえよう。これは、現代の夫婦関係の多様化にも、影響を及ぼしていると思われる。

次に現代の夫婦関係について、見ていきたい。不完全ではあるが、男女平等の価値観の社会に浸透してきたことや、女性の社会進出等の影響を受けて、男女の性役割に揺らぎや変動がみられる現代においては、ロマンティック・ラブの成立基盤も揺らいでいるといえる。これを踏まえ、ギデンズは現代の夫婦関係を支える情緒的關係、すなわち夫婦関係の中の親密性の基盤が、ロマンティック・ラブから「ひとつに融け合う愛情(confluent love)」に変化していくと述べている(ギデンズ1995:94-96)。そして、今後は

「性差にもとづく既存の権力形態の打破」を意味するような性的にも感情的にも対等な関係性として、夫婦関係は「純粋な関係性」になっていくことを示唆している。ここでいう「純粋な関係」とは、「社会関係を結ぶというそれだけの目的のために、つまり、互いに相手との結びつきを保つことから得られるもののために社会関係を結び、さらに互いに相手との結びつきを続けたいと思う十分な満足感を互いの関係が生みだしていると思えず限りににおいて関係を続けていく、そうした状況を指している」(ギデンズ1995:90)。宮坂によると、「ギデンズは、対等で愛情に基づいた「純粋な関係性」のひとつとして夫婦関係を位置付けているのであり「ひとつに融け合う愛情」を異性愛に固有な特徴としてはとらえていない」という(石川1997:124)。これは、近年の同性婚や事実婚などのライフスタイルの多様化と関連していると思われる。

以上から、近代から現代における夫婦関係の親密性の基盤は、ロマンティック・ラブから「ひとつに融け合う愛情」に変容していくものであると捉えられるようである。そして、今後は「性差にもとづく既存の権力形態の打破」を意味するような性的にも感情的にも対等な関係性として、夫婦関係は「純粋な関係性」になっていくであろうとされていた。

このような親密性の変容が、現代の夫婦関係(=カップル観)の多様化や結婚というライフイベントをめぐるライフスタイルの多様化に影響を与えている。また、この2つの多様化という現象は、近代から現代にかけて、夫婦関係の間に「感情の溝」が存在することを示していると考えられた。

4. 2. 親密性の変容からみる今後の夫婦関係

前節でみてきたような親密性の変容は、今後の夫婦関係のあり方にとってどのような意味を持つのだろうか。この節では、変容した親密性が夫婦関係に与える影響について考えていきたい。

(1) 男性の存在論的課題

—伝統的な男らしさの転換—

親密性の変容が起こると、夫婦関係は「純粋な関係性」となっていくことが予見される。「純粋な関係性」は、カップルが互いに相手を対等な存在であるとして、真の意味での平等を達成していくこととなるが、現代の夫婦関係は、いまだにその平等を達成できていないと思われる。富吉素子によると、「一般的に男性と女性を語るときに、これまでは、男性は理性的、論理的とされ、女性は情緒的、感情的といわれてきた。したがって、男性は女性に対して情緒的、感情的であると思うがゆえに、女性を下位にみる」という(富吉素子2009: 83)。また、ギデンズも「平等化は、気持ちの通じ合いの実現可能性と同様、親密な関係性の変容における本質的要素である。男性たちが今日女性に感じている怒りは、おおむね女性たちが家庭や職場等々でおこなう自己主張に対する反発である。逆に、女性たちは、女性のみずからのために要求している物質的権利を、男性が、狡猾な仕方なり巧妙でないかたちで与えるのを拒否しているゆえに、男性たちに腹を立てているのである。女性にとっては経済的貧困、男性にとっては感情的貧困、これが男女関係の現況なのであろうか」(ギデンズ1995: 222)と論じ、男女双方の貧困さを指摘している。

このことから、親密性の変容により、夫婦関係は真の平等を達成していくことが望まれる中、現在の夫婦関係においては、男性は感情的貧困、女性は経済的貧困が要因となり、不平等な関係性となっているとまとめられる。そのため、今後「純粋な関係性」を築いていくにあたって、男性は伝統的な男らしさの変換が迫られているといえよう。これについて、ギデンズは、「男性たちは、行動原理に対する隷従をつづけさせる働きをしてきたレッテルをもちいないように一つまり、臆病ものや弱虫、落伍者、未熟もの、不能、女嫌いと思なされることを恐れないよう

に一すべきなのである。男性は、女性が女性どうし互いに提供できるのと同じような支援を供給するために、他の男性たちとの緊密な友情を育んでいくべきなのである。どの男性も、自分と深い関係になる女性は、従順で、自分を敬慕しなければならないという考えを絶つことが重要である。むしろ男性は、自立した一個人としての女性たちとの関係性を育んでいくべきなのである。男性たちは、男性のもつ「女性的な側面」を発現させて、「激しい感情や依存心、受動性、流暢な弁舌、遊び好きなこと、肉感性、精神的な傷つきやすさ、つねに責任を負うことにたいする抵抗」を取り戻す必要がある」(ギデンズ1995: 227, 228)と指摘している。

(2) 女性の自律性の高度化

(1)でまとめたように、現在の夫婦関係において女性は経済的貧困によって、男性との間に平等な関係性を築けていないことが明らかとなった。また2.3.でも述べたが、現代の女性は男性に、「男らしく振舞う」ことを期待している面を持ちながらも、一方では伝統的な「男らしさ」に対して怒りを覚え、より家庭生活に関与してほしいという要求を示している。このような一見、矛盾した要求をする背景には、「女性たち自身が、平等や自立を志向しながらも、家庭外では社会的・経済的弱者であらざるをえない」(石川1997: 54)という現実があるからに他ならない。

これらを踏まえ、今後「純粋な関係性」を築いていくにあたって、女性は経済的にも心理的にもさらに自立し、強い自我意識を形成していくことが必要だといえよう。経済的自立に関しては、社会の労働や再生産、再分配のシステムを見直し、変革することが求められる。また、心理的自立に関しては、男性を対等のパートナーであると捉えることで、男性が「男らしく振舞う」ことを強く求めること—ある種の精神的な依存—から脱却することが重要と考えられる。

(3)「純粋な関係性」に内包される矛盾

ギデンズによると、「ひとつに融け合う愛情」は、関係性の意味を常に問い直しつつ、日常的に絶えず努力してその関係を維持していくことが必要な愛情であるという。このような「ひとつに融け合う愛情」を基盤とした「純粋な関係性」となった夫婦関係は、関係を構成するメンバーの関係へのコミットメントをより必要とする。これは、さまざまな形態の依存関係や共依存を生み出すことにつながる(ギデンズ1997:230)。しかし、関係の意味の問い直しをたくさんすればするほど、関係が不安定化し親密性が低下する可能性も高くなるということが指摘されている。また、関係を構成するメンバーが相互に経済的・心理的な自立性を伴うことも、関係の不安定化や親密性の低下を促進する要因となり得ると述べている(ギデンズ1997:203-209)。

現在の夫婦関係の多様化の中で、「純粋な関係性」になりやすい同性愛カップルは、一時的なものが多く、次々に相手を変える傾向が強い。これは、今後「純粋な関係性」となった夫婦関係の課題を示唆していると考えられる。これについて、ギデンズは同性愛関係や異性愛関係を調査したハイトの結果を引用して、次のように述べている。

「同性愛女性のほとんどは、長い間そうした関係にあった場合でも、関係性のなかで安心感を得るのに困難を感じていた。ある女性は、次のように述べている。

因習にとらわれない関係は、決まりがないため、難しいのです。旧来の意味の婚姻関係では、かりに教えられてきた役割がたまたま二人にぴったり合うものであれば、うまくものごとを解決できます。……けれども、同性愛者の関係では、私たちのほとんどは……実際には、決まりなんか本当に何もないため、だから、自分たちが今やっているように、む

しろ自分たち自身で取り決めを作っていくことになるのです。そうした取り決めが実際にどのくらいうまく働いていくかを、絶えずはっきりさせていかなければならないのです。

しかしながら、「旧来の意味の」婚姻関係が姿を消し始めている以上、同性愛者こそが、この点での一つまり、最も重要な日々の実験での一先駆けとなっている。同性愛者たちは、異性愛のカップルにとっても次第に日常茶飯事になり始めていることがらを、すでにかなり前から経験してきたのである。」(ギデンズ1995:202)

以上から、「純粋な関係性」となった夫婦関係は、関係を構成するメンバーの関係へのコミットメントを重視する一方で、メンバーが関係の意味の問い直しをすればするほど、関係が不安定化し、親密性が低下する可能性も高くなるという矛盾を持っているとまとめることができる。この矛盾が、「純粋な関係」を築いていくことの困難さを示しているのだと考えられた。また、現在の夫婦関係の多様化の中で、「純粋な関係性」となりやすい同性カップルの親密性は、今後の夫婦関係のあり方の先駆けと捉えることができるといえよう。

5. 考察と課題

以下では、これまでの内容を踏まえ、今後の夫婦(パートナー)関係のあり方についてまとめていく。そして、多様なパートナーシップの可能性についての考察を行っていきたい。

近代から現代にかけて起こった社会変動の影響を受けながら、現在は男性と女性の役割が変化してきている。近代において自明視されていたロマンティック・ラブを基盤とした恋愛結婚や「結婚—愛—性」の三位一体観、性別役割分業規範等が実質的に崩壊しつつある中で、夫婦関係は、脱制度化によって多様性が見られるよ

うになってきている。一般的状況としては、依然として結婚制度にのっとった結婚が支配的ではあるが、夫婦関係の多様化に見られる一つ一つのパートナーシップのあり方は、夫婦関係の間の平等な「愛一性」結合関係を重視する実践と捉えることができる。このような選択をしようとする傾向は、ますます強くなってきているといえよう。これについて、ギデンズは脱制度化した多様な夫婦関係のあり方を「ひとつに融合し合う愛情」を基盤とした「純粋な関係性」であると述べていた。

上記から、現在は親密性の変容によって、夫婦（パートナー）関係は真の平等を達成していくことが望まれるとされている。しかし実際には、結婚制度にのっとった結婚が支配的であることに変わりはなく、夫婦関係の中にジェンダーをより強固に維持する働きをする権力関係の意識が根付いていることから、男性は感情的貧困、女性は経済的貧困によって、不平等な関係性となっている。これについて、ギデンズは「現実には、異性愛婚姻は、純粋な関係性や自由に塑型できるセクシュアリティの高まりによって、相当程度蝕まれている。かりに従来正統とされてきた婚姻が、実際にそうなり始めているとはいえ、他の多くのライフスタイルのひとつにすぎないというとらえ方がまだ広くなされていないとすれば、それは、ひとつには制度的遅滞からであり、また、ひとつには、男女のそれぞれの心的発達が異性に関して生みだす魅了された気持ちと嫌悪感が複雑に交錯しているからである」（ギデンズ1995：229）と指摘している。これらから、今後「純粋な関係性」を築いていくにあたっては、男性が伝統的な男らしさを転換すること、女性が経済的・心理的に自立し、強い自我意識を形成していくことが必要だと考えられた。それぞれの達成に向けての手立てについては、今後の検討課題としたい。

また、「純粋な関係性」を築くには、さまざまな困難が伴うことについても考えておく必要

があるだろう。第一に、制度に頼らずに「純粋な関係性」を築き上げることの難しさである。菊地正憲によると、今の日本人は非婚、晩婚といいながらも、その事実を容認しきれないためか、逆に「結婚すること」を異常に意識しているという。この状況は、ドイツの社会心理学者E.フロムが著書『自由からの逃走』で分析した「宗教や伝統のくびきを解き放ち、個人的自由を獲得した近代人が、逆に自由をもてあまし、不安と孤独と無力感にさいなまれ、逃走を図り、プライドを捨ててまで、何か強くて安定したものになすりつこうとしてしまう」という心理が、今日の夫婦（パートナー）関係の親密性の領域においても見られるようになったということの意味している（菊地正憲2005：126）。これに関して、ギデンズも「純粋な関係性が一人ひとりの生き方の模範的形態になればなるほど、こうした一群の逆説的態度がますます見た目にも明らかになっていく」（ギデンズ1995：230）と述べている。以上から、近代から現代にかけて、人々が個人の自由を追求めたことで、既存の結婚制度にとらわれない自由なパートナーシップを選択できるようになると、逆にその自由に耐えられなくなる人々の逃走が始まり、結果として昔ながらの制度に従属を求める意識が生まれ始めると考えられた。現在、人々の間には、この自由からの逃走を図ろうとする動きが、しばしば見られる。しかし、既存の結婚制度に従属を求めたところで、人々が求めている「純粋な関係性」の親密性が保証されるわけではない。これは、自由を得た私たちが宿命的に持つ矛盾と課題なのである。

夫婦に関する制度は、常に再構築されうる可能性を持ったものとして捉えることができる。また制度の周縁に、「純粋な関係性」が出現することもあり得るだろう。これらを踏まえると、今後は既存の制度や価値観にとらわれてしまいがちな人々の意識を変革していくことが求められると思われる。そして「社会全体の労働や

再生産、再分配のシステムの変革」(石川1997: 54)や夫婦やパートナーシップを取り巻く制度の見直しを進めて、「純粋な関係性」の親密性が成立しやすくなるような基盤づくりを実践していくことが重要である。これに関して、ギデنزらは「純粋な関係性」の構築に関連づけられた社会を構想する際には、個人の私的領域(ミクロレベル)の民主化を基盤として、社会の公的領域(マクロレベル)の民主化が実現することを説いている。したがって、個人の私的領域で「純粋な関係性」を築いていくことが、公的領域における新たな社会制度や社会秩序の形成につながるのではないかと考えられる。

第二に、「純粋な関係性」となった夫婦関係は、関係を構成するメンバーの関係へのコミットメントを重視し、さまざまな形態の依存関係や共依存を生み出す一方で、メンバーが関係の意味の問い直しをすればするほど、関係が不安定化し、親密性が低下する可能性も高くなるという矛盾を持っていることが挙げられる。これに関して、現在の夫婦関係の多様化の中で、「純粋な関係性」になりやすい同性愛カップルは、今後の夫婦関係のあり方の先駆けであり、課題を示唆する存在であると考えられる。そのためこれからは、同性愛カップルの歩んできた道に学びながら、「純粋な関係性」を築き上げるとともに、今後の夫婦関係のあり方を模索していくことが重要だといえよう。

また現在、夫婦関係は多様化の様相を呈している中で、多様な家族や夫婦(パートナー)関係の平等性についても考えていく必要があると思われる。これについて、佐藤美和は、アメリカにおける同性パートナーシップの法制化の展開を、同性愛者の真の平等な承認をめぐる「文化闘争」であるとして、平等を達成していくプロセスとして捉えることが重要であると指摘していた(佐藤美和2008:102)。現在の日本においては、異性愛カップルの届け出による法律婚のみが公認されており、その他の多様なパー

トナーシップに対しては、法律婚に付与されるような権利や保障を与えていない。これに関して、筆者は性別や思想信条によって、権利が保障されない現状に疑問を感じ、問題意識を持った。今後多様な夫婦(パートナー)関係の平等性を確保するにあたっては、既存の結婚制度を変革し、すべてのパートナーシップに法律婚と同様の権利や保障を提供することが必要だと考えられた。その際に、多様なパートナーシップを法律婚に包摂するのではなく、それぞれのパートナーシップのあり方の独自性を尊重するかたちで、制度づくりを行うことが大切だと思われる。そして、誰もが自分の望む相手をパートナーとして公に認めてもらうことができ、夫婦(パートナー)関係に付与される権利や保障の提供が受けられるような社会が、一日も早く形成されることが望まれる。今後は、多様なパートナーシップのあり方の一例として、諸外国の同性婚の事例を取り上げながら、多様なパートナーシップが承認される可能性の考察を深めていきたいと考える。

文 献

- Anthony Giddens, 1995, 『親密性の変容—近代社会におけるセクシュアリティ、愛情、エロティシズム』, 松尾精文・松川昭子訳, 而立書房.
- 江原由美子, 2001, 『ジェンダー秩序』, 勁草書房.
- 池谷和子, 2013, 「アメリカにおける同性婚の合法化傾向とその問題点」, 『東洋法学』56(3): 201-206.
- 石川実, 1997, 「家族の形態と機能—核家族化と潜在的ストレス」, 石川実編『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』, 有斐閣: 56-75.
- 菊地正憲, 2005, 『なぜ結婚できないのか 非婚・晩婚時代の家族論』, すばる舎.
- 宮坂靖子, 1997, 「配偶者選択と恋愛・性—恋愛結婚のパラドックス」, 石川実編『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』, 有斐閣: 96-109.
- , 1997, 「夫婦の関係—結婚の脱制度化」,

- 石川実編『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』, 有斐閣:110-125.
- 森岡清美・望月嵩共著, 2011,『新しい家族社会学四訂版』, 培風館.
- 牟田和恵, 1997,「ジェンダーと家族—家族を変える女性たち」, 石川実編『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』, 有斐閣:39-54.
- 落合恵美子, 1994,『21世紀家族へ』, 有斐閣.
- 佐藤美和, 2008,「同性パートナーシップの法制化と「承認の政治」の可能性—アメリカにおける議論を手がかりに—」『ジェンダー研究: お茶の水女子大学ジェンダー研究センター年報』11:91-105.
- 島村忠義・岡元行雄編著, 2009,「パートナーシップの家族社会学」, 学文社.
- 田間泰子, 2006,「家族する—戦後家族モデルを超えて」, 伊藤公雄・牟田和恵編『ジェンダーで学ぶ社会学〔新版〕』, 世界思想社93-105.
- 富吉素子, 2009,「夫婦における「親密性の変容」の考察」,『別府大学大学院紀要』11:77-87.
- 湯沢雅彦・宮本みち子, 2008,『新版 データで読む家族問題』, 日本放送出版協会(NHK出版).
- 渡辺秀樹, 1993,「家族ライフイベントのゆくえ」,『家族社会学研究』5:67-74.
- (やま さちよ
佛科大学社会学部 研究員)